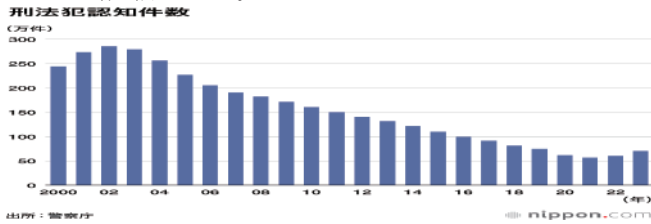


日本とアメリカでの防犯

貴田颯人・福丸茉奈・田原脩人・磯辺蒼彩

1. 目的

我が国日本では、2000年あたりから犯罪の認知件数が減少傾向にあった。だが、新型コロナウイルスが落ち着き始めた2022年あたりからまた増加傾向にある。



そして、日本とアメリカでは犯罪の数に大きな違いがある。左の図は神戸山手キャンパス付近の防犯マップ、右の図はロサンゼルス市の防犯マップである。見てわかる通り、ロサンゼルスの方が圧倒的に犯罪数が多い。



Figure.1 神戸山手キャンパス付近の防犯マップ

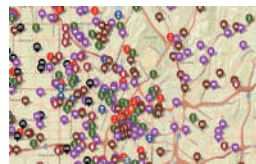


Figure.2 ロサンゼルス市の防犯マップ

日本と比べてここまで大幅に犯罪数が多いロサンゼルス市を人が住む街として維持するために行っている、防犯としての取り組みとはどのようなものがあるのだろうか。

現在アメリカで行っている防犯活動と考えていかなければならない問題について取り上げていく。

2. アメリカでの防犯

(1) アメリカでの訪問施設

- ・キャンパス大学
- ・青少年保護施設
- ・保安官事務所
- ・警察学校
- ・リトルトキョー交番
- ・ロサンゼルス合同教会
- ・バサデナ警察署



(2) アメリカの防犯

アメリカでは日本と比べ物にならないほど多くの犯罪が日常的に行われている。そのため、市民は自分たち自身の身を守るために様々な防犯対策を行っている。

・一斉メール

⇒犯罪が発生した付近の住民は、情報をメールでいち早く知れるというものである。メールに登録することが義務付けられている。

※一方、防犯カメラはプライバシーのため使用できない。

(3) 青少年の社会復帰

・アメリカの青少年の社会復帰に非常に協力的であった。
アメリカの青少年院保護施設では、大きな犯罪を犯した青少年を自然豊かな広大な土地の建物に共同生活で住ませた。
⇒ポイント制度で、お菓子やゲーム機など欲しいものが自由に買ってもらえていた。

・ライフコーチ

⇒かつて刑務所で過ごしていた元受刑者たちが少年保護施設で暮らしている青少年たちの手助けをする。

(4) 警察学校

・VR訓練

⇒VRで実際に事件が起こった時を想定して行われる訓練。1〜8時間ほど行う。

3. ホームレス問題

(1) ロサンゼルスでのホームレス問題

現在ロサンゼルスでは、犯罪率と共にホームレス問題も増加傾向にある。増加の背景には、新型コロナウイルスによる経済への波及などが考えられる。

(2) ホームレスが及ぼす社会問題

結論、ホームレスは集団で動くことは無く単体で動くため、ホームレスによる被害はほとんどない。

⇒ホームレスに声をかけたり、ちょっとした声を出さなければ問題が起こることは無い。

(3) ホームレス支援

ロサンゼルス合同教会では、毎週木曜日にホームレス支援を行っている。雨天でも活動をしている。

⇒活動内容としては、食料の支給、入浴やコミュニケーションを積極的に取ることである。
コミュニケーションを取るメリットとして、人として認識してもらうことができる。



Photo.1 ロサンゼルス合同教会

(4) 現地調査の結果

現地調査の結果として、ホームレスを完全に無くすることは難しいことである。ホームレスを支援する派と排除したい派で分かれているため、警察も手が付けられないことが現状である。私たちができる事として、地域コミュニティとの交流やボランティア活動に参加し、治安向上に向けて取り組んでいく事が重要だと考えた。

4. 地域コミュニティ 日本とアメリカの比較

(1) 日本の取り組み

・ふれあいランニングパトロール (ふれパト)

⇒ランニングをしながら挨拶や声かけを行い、地域の安全・安心を見守る防犯ボランティア活動である。

神戸新聞社とアシックスと兵庫県警がコラボ Facebookで募集を募る

・学生防犯ボランティア「ブルーフェニックス隊」

⇒兵庫県警が防犯活動をおこなう学生を募集し、令和5年6月に発足

・ながら見守り

⇒子どもは下校時の15時から16時に被害が合いやすいため、時間と場所を工夫して何かをしながら子どもたちを見守る活動である。

① 日本の防犯活動の課題

高齢化・固定化 (人), 資金不足 (金), マンネリ化 (ネタ)

(2) アメリカの取り組み

・保安官事務所の「犯罪予防室」

⇒ゾーンという1〜8ほどのエリアに別かれて担当する。
ここでは地域のコミュニティの安全を図るために活動をしている。

・警察が地域コミュニティのイベントに参加

⇒横行している犯罪や最新の犯罪などを共有。
地域コミュニティのリーダーに対し署で防犯のレクチャーをする。

・「警察官とコーヒーを飲もう！」

⇒月一回地元のカフェで警察と住民の交流がある。



Photo.2 「ふれあいランニングパトロール」のポスター

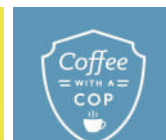


Photo.3 , Photo.4 「警察官とコーヒーを飲もう！」のロゴとイベントの様子



5. まとめ

今回、日本の犯罪認知係数が増加傾向にあるのを背景に、日本とアメリカの防犯活動の比較をするため調査をした。まず、明らかに違うのが法律である。例えばアメリカにはプライバシーの法律があり、我が国の犯罪認知件数が2003年以降、減少傾向になった一番の要因である「防犯カメラ」が使えないということである。今回ホームレス問題を1つの大きなトピックとして挙げたのは、私たち若者にとって馴染みのないものだからである。ホームレス問題がアメリカでの犯罪率を上げていることについて触れたが、もし日本でもホームレス問題が悪化していたら、日本の犯罪認知件数も増加の一途をたどったと仮定する。日本がアメリカのようになっていないのは、「ホームレス自立支援対策」や「生活保護」など国からのホームレスや貧困層に対する手厚い支援のおかげであると言える。では、いかに犯罪を防ぐこと減らすことを考えるかにあたっては、一斉メール等の犯罪が近隣でおきたことで近寄らない身を守る自助の働き、地域コミュニティにおける共助の動きをすることが犯罪を増加させない、防ぐことの第一歩に繋がる。

GS ロサンゼルス —国内外の薬物問題及び考察—

榎本 葉月・木下 真琴・大塚 亜理紗・中井 祥太

1. 目的

日本では大麻の使用が若年層に多く見られ、Figure1からもわかるように大麻への有害性の認識が低いことや抵抗感のなさが問題視されている。また、日本では様々な支援団体が支援を実施しているものの、薬物依存から立ち直ることの困難さも問題となっている。アメリカでは日本よりも薬物使用者が多いが、薬物依存者に対して様々な支援が実施されている。これらのことを踏まえ、日本とアメリカの薬物情勢及び支援体制について調査を行った。

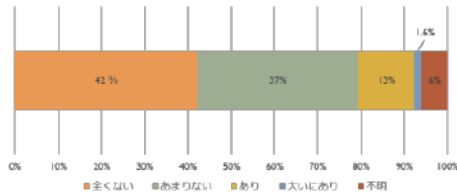


Fig.1 大麻に対する危険(有害)性の認識

2. 国内での調査

(1) 訪問施設

- ・兵庫県庁（くらし安全課）
- ・兵庫県警（生活安全企画課、少年課、薬物銃器対策課）
- ・神戸ダルク
- ・神戸少年鑑別所

(2) 神戸ダルクヴィレッジ

依存症から回復した当事者が中心となって運営
薬物・アルコール・ギャンブルなどの依存症問題で苦しむ家族・仲間・関係者への支援の実施

※DARC...Drug Addiction Rehabilitation Center

【相違点】

- ・刑務所かリハビリかを選択
- ・セカンドチャンスがある
- ・専門職がメインとなって支援している
- ・貧困層の薬物摂取(ラグビー(シンナー))
5歳以下でも吸う
→食事代の約1/3の安価で買えるため、貧困層に蔓延

【問題点】

- ・薬物/薬物依存者への偏見
→立ち退き運動
- ・立ち直り支援の不足
- ・国内処遇(特別改善指導)



Photo1 神戸ダルク講義

3. ロサンゼルスでの調査

(1) 訪問先

- ・青少年保護施設
- ・保安官事務所
- ・パサデナ警察署

訪問先で得られた情報
・薬物所持は重罪にはならない
・酒気帯び運転と同等



Photo2 薬薬及び器具の保管ケース

(2) 大麻販売店

カルフォルニア州では21歳以上の成人に限り購入等が可能
入店時にはIDやパスポートによる年齢確認が行われる

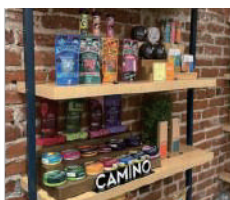


Photo3 大麻ダミ・大麻キャンディ



Photo4 乾燥大麻

(3) フェンタニル

- ・医療用麻薬「オピオイド」の一種
- ・化学的に合成して作られる
- ・強力な鎮痛作用(ヘロインの50倍/モルヒネの100倍)
- 使用例：末期がんの疼痛など

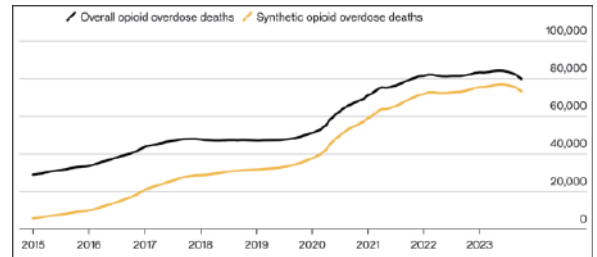


Fig.2 オピオイド及び合成オピオイドの死者数

【背景】

製薬会社の販売促進と医療機関による過剰な処方

↓
安価な粗悪品や違法薬物と混合した強力なものが闇市場で出回る
※無許可での使用及び販売は禁止

▶中国からの密輸

- 取り締まりによりメキシコからの密輸が増加
=21世紀版アヘン戦争
- アメリカとメキシコ間で首脳会談

【問題点】

- ・使用の低年齢化
→“レインボーフェンタニル”による被害の増加
- ・乱用者、販売者の増加



Photo5 レインボーフェンタニル

4. まとめ

〈薬物〉

日本：大麻使用、市販薬のODが問題
ロサンゼルス：大麻は合法、フェンタニルが問題

〈更生〉

日本：ダルクの方々のような過去に依存症だった人と連携し、講義がベースの支援
ロサンゼルス：カウンセラーによるカウンセリングをメインとし、個人に合わせた支援

〈防止策〉

日本：ポスター
SNSなどを用いた広報運動
ロサンゼルス：政府によるフェンタニルの密輸取り締まり

5. 薬物犯罪を減らすための我々の提案

- ・薬物乱用に対する認知を変える
→法に反するものではなく、使用者の健康を害するもの
- ・薬物依存に対する考え方を考える
→依存症は時間をかけて治すものという理解
- ・周囲の様々な人が見守る
→薬物乱用の予兆に気づく
- ・地域全体で薬物依存者を支える
→刑罰に重きをおくのではなく、回復に重きをおいた援助の実施

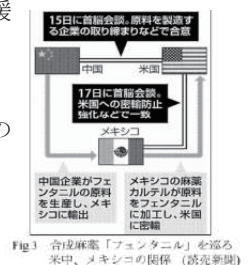


Fig.3 合成麻薬「フェンタニル」を巡る米中、メキシコの関係 (路克新聞)